

S-8-1 (9) 温暖化適応政策による地域別・部門別の受益と負担の構造に関する研究

サブ課題代表者：大野 栄治 (名城大学)



概要

本研究課題では、温暖化被害（洪水・海面上昇・環境破壊・熱中症）および温暖化対策（緩和政策・適応政策）に関するトップダウン型の全国影響評価を空間的応用一般均衡（Spatial Computable General Equilibrium: SCGE）モデルで展開する。また、年代別・地域別（47都道府県）・部門別（45産業部門）の最終帰着便益を求めることにより、各政策の効率性・公平性を比較・検討する。

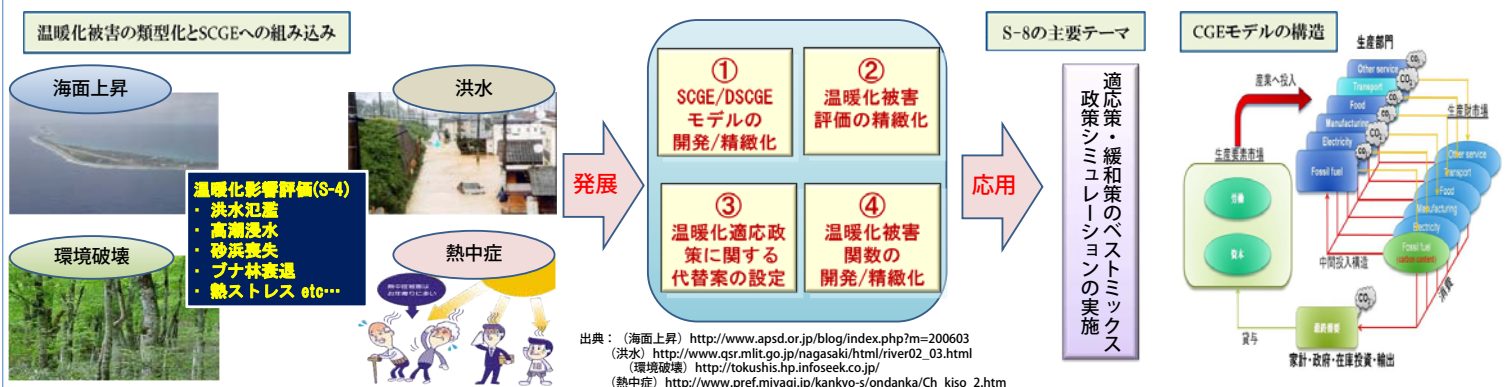
実施体制

研究参画機関：名城大学、日本総合研究所、東北文化学園大学、兵庫県立大学

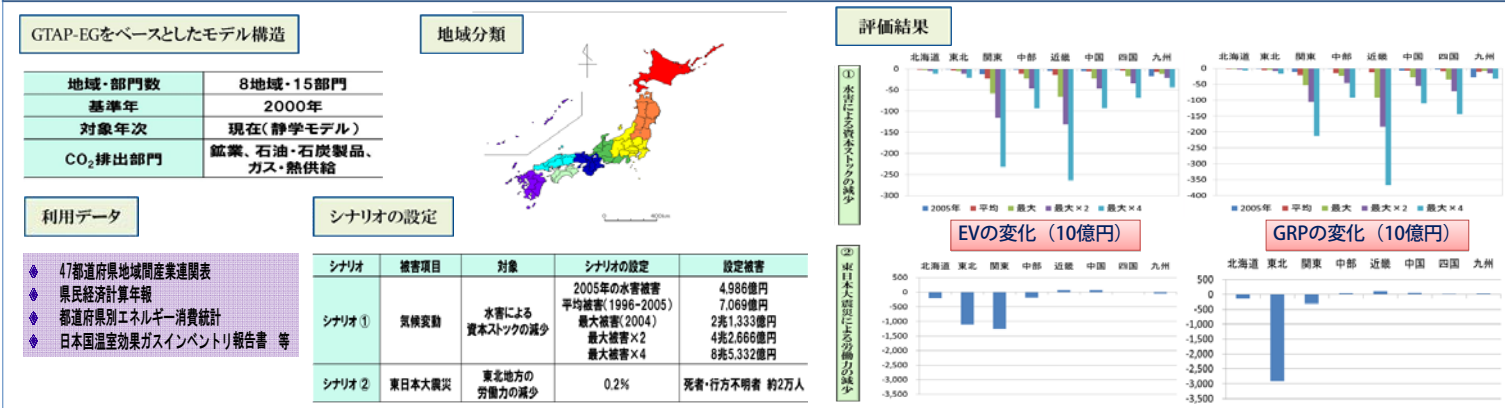
対象地域

日本の47都道府県

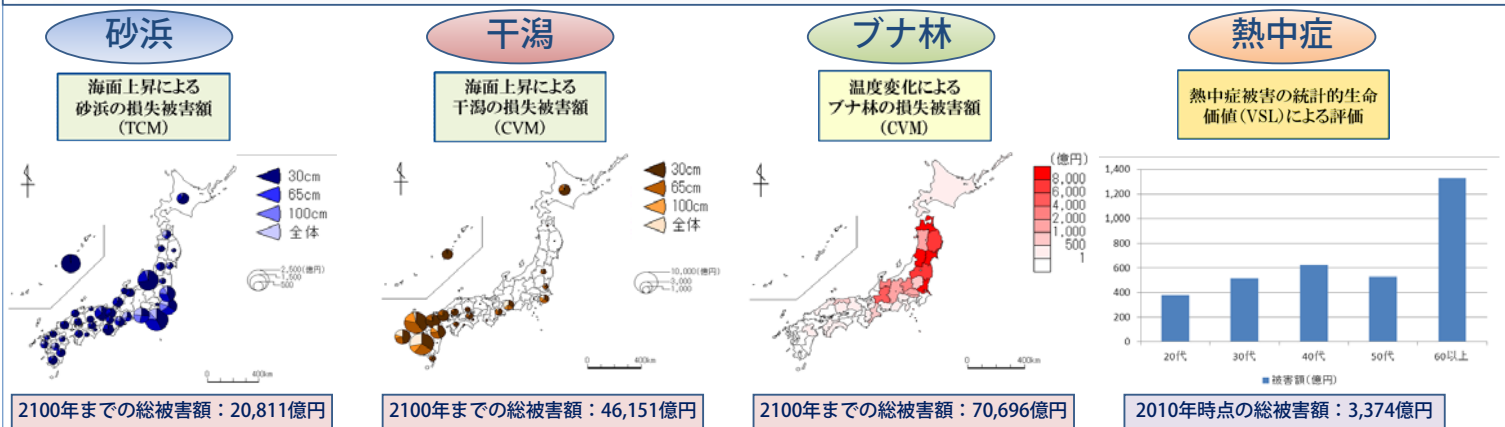
分析方法



① SCGEによる水害および震災の被害評価



② 個別事象の予測と被害評価



今後の課題

- ① SCGEモデルの動学化
- ③ 適応政策の代替案、緩和政策とのポリシーミックス
- ④ 個別環境影響評価のモデルへの統合化